

平成15年9月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年5月19日

上場会社名 浜松ホトニクス株式会社

上場取引所 東

コード番号 6965

本社所在都道府県 静岡県

(URL <http://www.hpk.co.jp/Jpn/annualr/annual.htm>)

代表者 代表取締役社長 晝馬 輝夫

問合せ先責任者 取締役管理部長 鈴木 志明

TEL 053-452-2141(代)

中間決算取締役会開催日 平成15年5月19日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成15年6月10日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 15年3月中間期の業績(平成14年10月1日~平成15年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高(対前年中間期増減率)		営業利益(対前年中間期増減率)		経常利益(対前年中間期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月中間期	26,986	(7.9)	2,394	(4.3)	3,116	(1.8)
14年3月中間期	25,014	(10.2)	2,295	(49.6)	3,061	(34.6)
14年9月期	50,583		4,432		5,184	

	中間(当期)純利益(対前年中間期増減率)		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年3月中間期	1,740	(20.2)	25	64	23	69
14年3月中間期	1,447	(26.4)	21	45	19	78
14年9月期	2,548		37	72	34	86

(注) 期中平均株式数 15年3月中間期 67,877,453株
14年3月中間期 67,505,631株
14年9月期 67,550,864株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円	銭
15年3月中間期	5	00
14年3月中間期	5	00
14年9月期		10円00銭

(注) 15年3月中間期配当金の内訳: 記念配当 0円00銭、特別配当 0円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
15年3月中間期	108,916	48,986	45.0	720
14年3月中間期	107,819	46,560	43.2	689
14年9月期	106,369	47,264	44.4	698

(注) 期末発行済株式数 15年3月中間期 67,993,247株 14年3月中間期 67,564,094株 14年9月期 67,628,830株
期末自己株式数 15年3月中間期 2,814株 14年3月中間期 460株 14年9月期 1,077株

2. 15年9月期の業績予想(平成14年10月1日~平成15年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期	末
通	百万円	百万円	百万円	円	銭
期	54,500	4,700	2,500	5	00
				10	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 36円77銭

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		前中間会計期間末 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		前事業年度末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
[資産の部]		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	17,061		21,632		18,988	
2. 受取手形	3,181		3,353		2,905	
3. 売掛金	17,007		14,809		15,527	
4. 製品及び商品	1,592		1,788		1,677	
5. 原材料	2,281		2,445		2,418	
6. 仕掛品	5,857		5,468		5,887	
7. 貯蔵品	536		413		480	
8. 繰延税金資産	1,103		682		815	
9. その他	553		647		732	
10. 貸倒引当金	51		44		66	
流動資産合計	49,125	45.1	51,195	47.5	49,365	46.4
固定資産						
(1) 有形固定資産	42,525	39.1	43,258	40.1	42,867	40.3
1. 建物	16,785		18,251		17,383	
2. 機械及び装置	8,703		7,380		8,941	
3. 工具、器具及び備品	3,525		3,475		3,305	
4. 土地	11,703		11,260		11,260	
5. 建設仮勘定	1,359		2,373		1,496	
6. その他	448		518		480	
(2) 無形固定資産	358	0.3	353	0.3	278	0.3
(3) 投資その他の資産	16,907	15.5	13,012	12.1	13,858	13.0
1. 投資有価証券	1,931		1,782		1,576	
2. 関係会社株式	6,280		5,105		5,122	
3. 出資金	12		12		12	
4. 関係会社出資金	1,310		1,298		1,310	
5. 長期貸付金	11		11		11	
6. 投資不動産等	2,325		480		1,182	
7. 繰延税金資産	4,324		3,609		3,934	
8. その他	727		728		725	
9. 貸倒引当金	16		16		17	
固定資産合計	59,791	54.9	56,624	52.5	57,004	53.6
資産合計	108,916	100.0	107,819	100.0	106,369	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		前中間会計期間末 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		前事業年度末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
[負債の部]		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形	6,474		5,795		5,933	
2. 買掛金	1,795		1,844		1,736	
3. 短期借入金	1,100		2,100		2,000	
4. 一年以内償還転換社債	57		-		415	
5. 一年以内返済予定 長期借入金	5,554		420		3,420	
6. 未払金	1,809		1,612		1,214	
7. 未払費用	1,589		1,195		1,048	
8. 未払法人税等	492		371		245	
9. 前受金	465		303		232	
10. 賞与引当金	1,759		1,692		1,962	
11. 設備購入支払手形	1,913		3,957		2,397	
12. 社内預金	707		608		573	
13. その他	90		171		67	
流動負債合計	23,808	21.8	20,073	18.6	21,247	20.0
固定負債						
1. 転換社債	19,423		19,939		19,456	
2. 長期借入金	6,730		12,264		8,999	
3. 退職給付引当金	8,884		8,331		8,534	
4. 役員退職慰労引当金	1,085		651		868	
固定負債合計	36,122	33.2	41,185	38.2	37,857	35.6
負債合計	59,930	55.0	61,259	56.8	59,105	55.6

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		前中間会計期間末 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		前事業年度末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
[資本の部]		%		%		%
資 本 金	-	-	15,666	14.5	15,700	14.8
資 本 準 備 金	-	-	15,381	14.3	15,415	14.5
利 益 準 備 金	-	-	695	0.7	695	0.6
その他の剰余金						
1. 特別償却準備金	-		215		215	
2. 別途積立金	-		12,100		12,100	
3. 中間(当期)未処分利益 (うち中間(当期)純利益)	-	(-)	2,386		3,149	
その他の剰余金合計	-	-	14,702	13.6	15,465	14.5
その他有価証券評価差額金	-	-	115	0.1	9	0.0
自 己 株 式	-	-	1	0.0	3	0.0
資 本 金	15,895	14.6	-	-	-	-
資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金	15,611		-	-	-	-
資本剰余金合計	15,611	14.3	-	-	-	-
利 益 剰 余 金						
1. 利 益 準 備 金	695		-	-	-	-
2. 任 意 積 立 金	14,130		-	-	-	-
3. 中間(当期)未処分利益 (うち中間(当期)純利益)	2,682		-	-	-	-
利益剰余金合計	(1,740)		(-)		(-)	
利益剰余金合計	17,508	16.1	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	22	0.0	-	-	-	-
自 己 株 式	6	0.0	-	-	-	-
資 本 合 計	48,986	45.0	46,560	43.2	47,264	44.4
負 債 ・ 資 本 合 計	108,916	100.0	107,819	100.0	106,369	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)		前中間会計期間 (自平成13年10月1日 至平成14年3月31日)		前事業年度 (自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	26,986	100.0	25,014	100.0	50,583	100.0
売 上 原 価	15,327	56.8	13,989	55.9	28,633	56.6
売 上 総 利 益	11,658	43.2	11,025	44.1	21,950	43.4
販売費及び一般管理費	9,264	34.3	8,729	34.9	17,517	34.7
営 業 利 益	2,394	8.9	2,295	9.2	4,432	8.7
営 業 外 収 益	973	3.6	1,006	4.0	1,209	2.4
1. 受取利息及び配当金	736		447		502	
2. 投資不動産等賃貸収入	129		127		257	
3. 為 替 差 益	-		344		235	
4. そ の 他	106		86		214	
営 業 外 費 用	251	1.0	241	1.0	457	0.9
1. 支 払 利 息	136		147		286	
2. 社 債 利 息	21		26		52	
3. 投資不動産等に係る諸費用	54		64		115	
4. 為 替 差 損	37					
5. そ の 他	0		2		3	
経 常 利 益	3,116	11.5	3,061	12.2	5,184	10.2
特 別 利 益	45	0.2	25	0.1	3	0.0
特 別 損 失	432	1.6	648	2.6	915	1.8
1. 固定資産売却及び除却損	61		106		176	
2. 投資有価証券評価損	187		349		364	
3. 過年度役員退職慰労 引当金繰入額	182		182		364	
4. そ の 他	1		9		10	
税引前中間(当期)純利益	2,729	10.1	2,438	9.7	4,271	8.4
法人税、住民税及び事業税	1,658	6.2	1,501	6.0	2,604	5.1
法人税等調整額	669	2.5	511	2.1	881	1.7
中間(当期)純利益	1,740	6.4	1,447	5.8	2,548	5.0
前 期 繰 越 利 益	942		939		939	
中 間 配 当 額					337	
中間(当期)未処分利益	2,682		2,386		3,149	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法に基づく原価法
貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法

(2) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 総平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの 総平均法に基づく原価法

(3) デリバティブ 時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資不動産等は定率法、ソフトウェア以外の無形固定資産及び投資その他の資産(長期前払費用)は、定額法によっております。市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異につきましては、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6．ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債権債務のうち、為替予約を付すものについては、振当処理を行っております。また、外貨建の予定取引の為替リスクのヘッジについては、繰延ヘッジ処理を行っております。

7．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間会計期間より、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。なお、この変更が当中間会計期間の損益に与える影響はありません。

中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

(単位 : 百万円)

項 目	期 別		
	当中間会計期間末 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	前中間会計期間末 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	前事業年度末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)
1. 有形固定資産減価償却累計額	49,366	44,799	47,434
2. 担保資産 有形固定資産	6,239	6,384	6,305
3. 偶発債務 保証債務	1,226	895	967
4. 発行済株式総数の増加 転換社債の転換による増加	366,154株	121,458株	186,811株
5. 中間(期末)会計期間末日 満期手形の会計処理		中間会計期間末日満期 手形の会計処理につい ては、手形交換日をも って決済処理しており ます。なお、当中間会 計期間末日が金融機関 の休日であったため、 次の中間会計期間末日 満期手形が中間期末残 高に含まれておりま す。 受取手形 339	

(中間損益計算書関係)

(単位 : 百万円)

項 目	期 別		
	当中間会計期間 自平成 14 年 10 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日	前中間会計期間 自平成 13 年 10 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日	前事業年度 自平成 13 年 10 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	2,849	2,518	5,729
無形固定資産	99	61	219
投資不動産等	36	45	91
2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費	3,823	3,466	7,137

(リース取引関係)

(単位：百万円)

当中間会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)	前中間会計期間 (自平成13年10月1日 至平成14年3月31日)	前事業年度 (自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
(工具、器具及び備品)	(工具、器具及び備品)	(工具、器具及び備品)
取得価額相当額 286	取得価額相当額 314	取得価額相当額 325
減価償却累計額相当額 167	減価償却累計額相当額 242	減価償却累計額相当額 265
中間期末残高相当額 118	中間期末残高相当額 71	期末残高相当額 59
(注) なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	(注) なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	(注) なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 42	1年以内 40	1年以内 35
1年超 75	1年超 30	1年超 24
合計 118	合計 71	合計 59
(注) なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	(注) なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 29	支払リース料 27	支払リース料 50
減価償却費相当額 29	減価償却費相当額 27	減価償却費相当額 50
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成15年3月31日現在)

時価のある子会社株式および関連会社株式は所有していません。

売上高の概況

(1) 主な製品別の内訳

(単位:百万円)

期 別 主な製品名	当中間会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)		前中間会計期間 (自平成13年10月1日 至平成14年3月31日)		対前中間 期間増減 比 率	前事業年度 (自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		金 額	構成比率
光電変換管	(3,379) 5,068	(12.5) 18.8	(3,859) 5,405	(15.4) 21.6	(12.4) 6.2	(7,530) 10,530	(14.9) 20.8
イメージ機器 および光源	(1,635) 4,367	(6.1) 16.2	(1,520) 3,678	(6.1) 14.7	(7.6) 18.7	(3,412) 7,982	(6.7) 15.8
光半導体素子	(5,694) 12,754	(21.1) 47.3	(4,178) 10,830	(16.7) 43.3	(36.3) 17.8	(9,387) 22,615	(18.5) 44.7
画像処理・ 計測装置	(1,514) 4,372	(5.6) 16.2	(1,236) 4,657	(5.0) 18.6	(22.5) 6.1	(2,364) 8,652	(4.7) 17.1
そ の 他	(51) 423	(0.2) 1.5	(35) 442	(0.1) 1.8	(47.9) 4.3	(83) 803	(0.2) 1.6
合 計	(12,276) 26,986	(45.5) 100.0	(10,829) 25,014	(43.3) 100.0	(13.4) 7.9	(22,779) 50,583	(45.0) 100.0

(注) 金額及び構成比率欄の()内数字は内数であり、輸出販売額及び輸出販売比率であります。

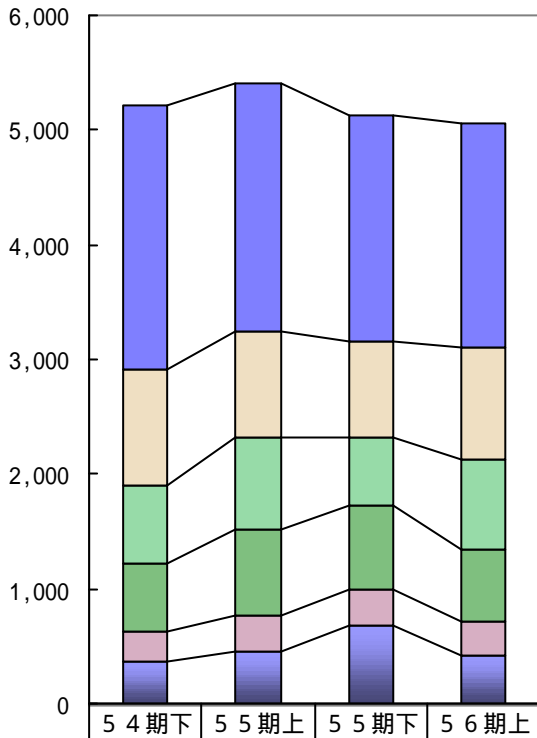
(2) 地域別の内訳

(単位:百万円)

期 別 地 域 別	当中間会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)		前中間会計期間 (自平成13年10月1日 至平成14年3月31日)		対前中間 期間増減 比 率	前事業年度 (自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		金 額	構成比率
国 内	14,709	54.5%	14,184	56.7%	3.7%	27,804	55.0%
米 国	6,109	22.7	4,964	19.8	23.1	11,101	21.9
欧 州	3,102	11.5	3,076	12.3	0.8	5,949	11.8
ア ジ ア	2,917	10.8	2,674	10.7	9.1	5,528	10.9
そ の 他	146	0.5	114	0.5	28.1	199	0.4
合 計	26,986	100.0	25,014	100.0	7.9	50,583	100.0

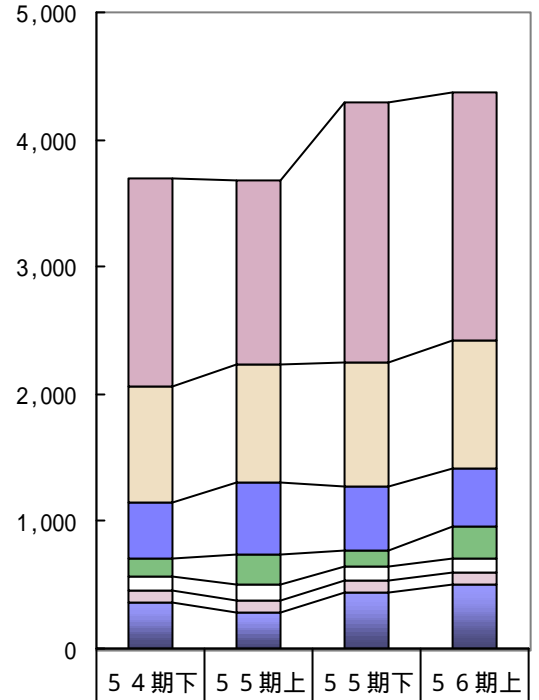
(3) 業界別の内訳

光電子増倍管



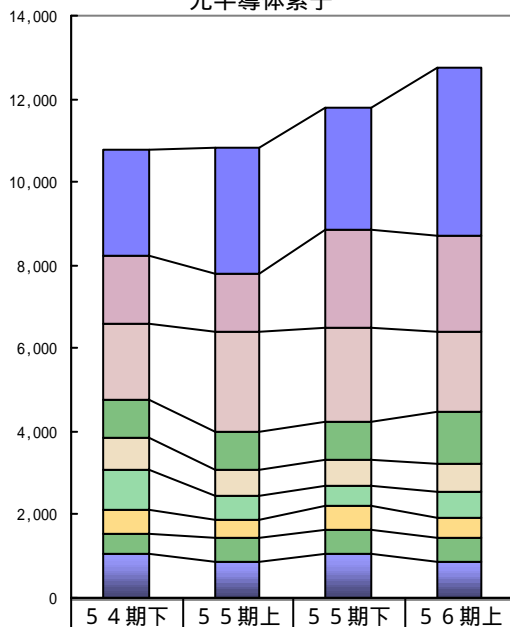
	5 4 期下	5 5 期上	5 5 期下	5 6 期上
■ 医用機器	2,287	2,163	1,966	1,956
■ 分析機器	1,027	915	832	987
■ 計測機器	665	802	600	777
■ 学術研究	601	762	732	622
■ 産業用機器	262	311	312	305
■ その他	365	450	681	418

イメージ機器および光源



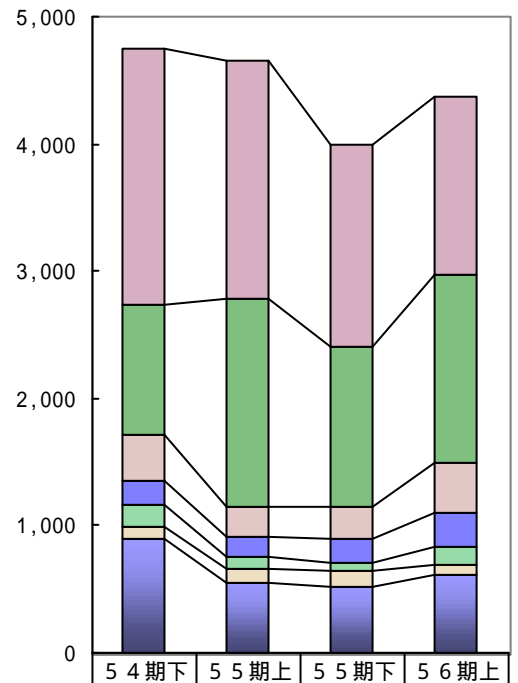
	5 4 期下	5 5 期上	5 5 期下	5 6 期上
■ 産業用機器	1,631	1,435	2,046	1,942
■ 分析機器	921	930	984	1,003
■ 医用機器	438	577	505	468
■ 学術研究	135	222	123	244
■ 光学・写真機器	119	133	110	110
■ 保安・警報機器	86	90	95	96
■ その他	364	288	436	502

光半導体素子



	5 4 期下	5 5 期上	5 5 期下	5 6 期上
■ 医用機器	2,573	3,019	2,912	4,031
■ 産業用機器	1,621	1,416	2,376	2,313
■ 通信・情報機器	1,861	2,381	2,243	1,942
■ 輸送機器	892	916	920	1,222
■ 分析機器	758	654	635	715
■ 計測機器	976	566	502	600
■ 民生機器	601	449	552	486
■ 学術研究	440	582	574	566
■ その他	1,078	843	1,067	875

画像処理・計測装置



	5 4 期下	5 5 期上	5 5 期下	5 6 期上
■ 産業用機器	2,023	1,864	1,581	1,394
■ 学術研究	1,019	1,646	1,272	1,476
■ 通信・情報機器	358	236	244	404
■ 医用機器	196	156	188	261
■ 計測機器	174	89	69	137
■ 分析機器	93	111	113	76
■ その他	890	552	526	620